

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信規格課			課長 近藤 玲子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方 第4次中間答申」(令和2年8月) Beyond5G推進戦略(令和2年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5G高度化等に向けて、国際標準化・知財活動拠点としての機能・体制を整備・活用するとともに、研究開発段階から戦略的パートナーとの国際共同研究を推進することにより、総合的かつ戦略的な国際標準化・知財活動を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	5G高度化等に向けて、産学官の主要プレイヤーを結集した拠点機能を整備し、それを核として、知財を含む標準化への取組を戦略的に展開する。また、拠点機能を活用しつつ、国際標準化活動を研究開発の初期段階から推進するため、信頼でき、かつ、シナジー効果も期待できる戦略的パートナーである国・地域の研究機関との国際共同研究を標準化作業と同時並行的に実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	625		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	625		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	-	348						
	電波利用技術研究開発等委託費	-	250						
	委員等旅費	-	16						
	電波監視等業務旅費	-	9						
	諸謝金	-	2						
	計	-	625						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究課題につき、平均1件以上の国際標準を獲得すること。	研究開発終了3年後までの間に国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	研究開発課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	論文数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度の研究開発額／当該年度の研究開発課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円／件	-	-	-	-		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信ネットワーク等に係る国際標準を我が国主導で策定することにより、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元することが出来るため、国民や社会のニーズを的確に反映しつつ、戦略的に国際標準化活動を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ITU(国際電気通信連合)への標準化活動は国が投票権を有しており、国が主導的に取り組む必要がある。また、フォーラム活動等については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については国が主導的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、知的財産戦略や情報通信審議会等で重点分野に選定された事項の標準化活動に関する調査であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



